

第3表

送配電部門収支計算書

2024年4月1日から
2025年3月31日まで

(単位 百万円)

費用の部		収益の部	
項目	金額	項目	金額
営業費用	395,580	営業収益	418,829
水力発電費	—	電灯料	1,635
火力発電費	4,900	電力料	1,680
新エネルギー等発電等費	191	地帯間販売電源料	26,548
地帯間購入電源費	13,268	(インバランス対応取引収益)	(5,393)
(インバランス対応取引費用)	(4,703)	(インバランスネットティング収益)	(7,156)
(インバランスネットティング費用)	(3,441)	(広域運用調整電力量に係る収益)	(10,496)
(広域運用調整電力量に係る費用)	(3,467)	地帯間販売電料	—
地帯間購入送電費	—	他社販売電源料	25,746
他社購入電源費	100,389	(インバランス対応取引収益)	(7,393)
(インバランス対応取引費用)	(17,766)	(追加供給電力量に係る収益)	—
(インバランスの買取りに係る費用)	(33,751)	(追加供給力に係る収益)	—
(追加供給電力量に係る費用)	—	託送収益	345,747
(追加供給力に係る費用)	—	接続供給託送収益	344,641
他社購入送電費	—	(需要側託送供給料金の回収に係る収益)	(292,049)
非化石証書購入費	—	(発電側託送供給料金の回収に係る収益)	(18,950)
送電費	44,514	(インバランスの供給に係る収益)	(31,355)
変電費	26,936	(インバランス調整に係る収益)	—
配電費	119,267	その他託送収益	1,105
販売費	12,334	事業者間精算収益	3,863
一般管理費	44,286	電気事業雑収益	10,739
接続供給託送料	—	運収加算料金	—
賠償負担金相当金	1,784	社内取引収益	2,867
廃炉円滑化負担金相当金	506	(インバランス対応相当額取引収益)	—
廃炉等負担金	—	(インバランスの供給相当額に係る収益)	(2,867)
電源開発促進税	20,938		
事業税	3,289		
開発費	—		
開発費償却	—		
電力費振替勘定（貸方）	—		
社内取引費用	2,972		
(インバランス対応相当額取引費用)	—		
(インバランスの買取相当額取引費用)	(2,972)		
営業利益	23,249		
営業外費用	6,254		
財務費用	5,340		
(株式交付費)	—		
(株式交付費償却)	—		
(社債発行費)	—		
(社債発行費償却)	—		
事業外費用	913		
特別損失	—		
(インバランス調整に係る費用)	—		
税引前送配電部門当期純利益	18,301		
法人税等	5,117		
送配電部門当期純利益	13,184		

(注)1. 送配電部門収支計算書等の作成基準

本送配電部門収支計算書等は電気事業託送供給等収支計算規則(平成18年 経済産業省令第2号)第2条第1項に基づいて作成している。

2. 託送供給等収支分配基準

一般送配電事業者の託送等の業務区分に応じた会計の整理は、電気事業託送供給等収支計算規則第2条第1項に定める事業者に係る託送供給等収支分配基準に基づき会計整理をしている。

3. インバランスの供給に係る電力量及びインバランスの買取りに係る電力量については、集約期間における三十分を単位とした同一の時間帯において、バランスンググループ毎の電力量を積み上げる方法で算出している。